

平成19年度 施策評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

施策	0927 住宅					
区分						
対象	住宅に困窮する区民に住宅の安定的供給、適正な管理方法、住宅情報の積極的な提供。					
施策意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる					
現状と課題	本区の住宅は約20万6千戸（平成15年：住宅土地統計調査）。年間、約4千戸の住宅が建設されている。最低居住水準未満の世帯が減少し、誘導居住水準以上の世帯が増加するなど、居住性の向上が見られるが、高齢者、障害者等の真に住宅に困窮する世帯に対しては、安心・安全に居住できる住宅・居住環境整備のさらなる推進が求められる。					
成果指標	成果指標1 最低居住水準未満世帯割合（住生活基本計画で定めた最低居住面積水準による） 成果指標2 新設住宅着工戸数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	8.00	7.50	6.90	
		実績	7.30	6.88		
	成果指標2 [戸]	予定	4,841.00	4,894.00	4,947.00	
		実績	5,130.00	3,670.00		
	成果指標3 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		512,359	525,578	
		実績	447,398	508,773		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。住宅ストックはほとんどが民間部門が占めている。区は豊かな居住環境を実現するために民間部門に対して働きかけていく必要があるため。			
区民ニーズへの貢献		大きい。自分の力では住宅を確保することが困難な区民に対して、公営住宅の供給や民間賃貸住宅の斡旋等の施策を展開しているため。				
成果向上の必要性		向上必要。区営住宅のエレベーター設置等バリアフリー化の推進、高齢者向け優良賃貸住宅の整備、住宅相談・情報の充実が必要となる。				
成果向上の容易性		容易ではない。公営住宅の整備・改善には多額の経費を要すること。高齢者向け優良賃貸住宅は民間活力を活用して事業を進めており、事業実現には調整等を要するため。				
位置付け総合評価	継続。区全体としては、低廉な土地価格を背景として民間の住宅市場により、比較的良好な住宅が供給されている。しかしながら、少子高齢化の進行という社会情勢の中で、高齢者等の真に住宅に困窮する世帯が安心・安全に居住できるセイフティネットとしての役割も求められており、引き続き推進していく施策である。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	092701	区民住宅管理			10,442	5
	092703	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業			69,694	5
	092704	住宅相談・情報提供			1,125	5
	092705	都営住宅関連			8,345	5
	092706	区営住宅管理			159,997	5
	092709	住宅用家屋証明事務			2,700	5
	092710	民間住宅斡旋事務			900	5
	092702	住宅借上（高齢者借上住宅事務）			250,470	2
	092707	二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業			3,116	0
092708	住宅修築資金融資事業			1,984	0	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

施 策 0927

都市整備部 住環境課

住宅

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		96,852	47,189		
		都道府県支出金	(2)		49,710	59,735		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		212,048	210,419		
		一般財源	(5)		81,458	137,242		
	直接費	事業費	(6)		377,515	386,931		
	職員人件費	人件費	(7)		62,553	67,654		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		7.19	8.39		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.19	8.39		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		65,820	65,820		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,471	5,173		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			72,291	70,993		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			512,359	525,578		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	71,428	61,112			
		都道府県支出金	(21)	50,703	48,290			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	191,159	189,601			
		一般財源	(24)	61,817	137,277			
	直接費	事業費	(25)	315,430	377,433			
	職員人件費	人件費	(26)	59,677	58,847			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	7.19	7.09			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.19	7.09			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	67,530	67,530			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,761	4,963			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72,291	72,493				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	447,398	508,773				

施策名	住宅
-----	----

担当課： 住環境整備課

施策の達成状況

【達成度評価】

本区の住宅は約20万6千戸（平成15年、住宅土地統計調査）。社会・経済情勢により変動するが、年間約4千戸の住宅が建設されている。これら新規住宅の供給により最低居住未済世帯の割合が減少し、誘導居住水準以上の世帯が増加しており、居住水準の向上が見られる。高齢者についても高優良住宅の建設を進めるほか、平成17年10月に高齢者専用賃貸住宅制度が発足したことにより、住宅供給事業者に「高齢者専用賃貸住宅」の登録を行うよう勧めている。また、マンション居住者等に対してはセミナー、相談会を定期的に開催し、住情報の提供や住相談の充実に努めている。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

高齢者向け優良賃貸住宅供給事業については、現在、6棟162戸があり、19年度中には新たに1棟18戸の入居が始まり、合計7棟180戸が供給される。更に19年度も1棟20戸の建設計画が決定し、高齢者に対しての安定的な住宅の供給を図る。新規住宅の建設も前年度と同程度の供給が進めば、誘導居住水準以上の世帯が増え、更なる居住水準の向上が達成できる。住宅相談・情報提供については、マンションセミナーの定期的開催、管理組合間の情報交換活動への支援等を行っていくほか、マンション管理士等関係機関と連携し、相談体制の更なる充実・強化を図るとともに、住情報の提供等も積極的に行う。